

Title	カレツキ経済学の基本構造の成立過程
Sub Title	The economics of Michał Kalecki : developing a fundamental structure
Author	松谷, 泰樹(Matsuya, Hiroki)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.2 (2004. 7) ,p.231(59)- 256(84)
JaLC DOI	10.14991/001.20040701-0059
Abstract	<p>本稿では, Kalecki(1933)において示された, 有効需要の論理に基づく利潤決定の理論に, Kalecki(1938)による国民所得の分配理論を結合させたKalecki(1939)において, 短期国民所得決定モデルとしての, カレツキ経済学の基本構造が, 初めて, 完結した体系として成立していることが明らかにされる。その性格は, 資本家と労働者から成る2階級モデルにおいて, 独占が存在する短期の経済を想定し, 有効需要の論理に基づき, 国民所得が決定されることを示すものである。その場合, Lerner(1934)の独占度の概念の摂取が, 基本構造の成立において欠かせなかつただけでなく, その性格の形成にも影響を及ぼしていることが明らかにされる。</p> <p>This study demonstrates that it is Michał Kalecki's 1939 work titled Essays in the Theory of Economic Fluctuations, where he established for the first time a complete model of the determination of the national income in the short term, synthesizing his theories of the determination of profits based on the principle of effective demand in Kalecki's 1933 work Próba teorii koniunktury (Essay on the Business Cycle Theory) and of the distribution of the national income in Kalecki's 1938 paper "The Determination of Distribution of the National Income."</p> <p>The unique attribute of the fundamental structure is a two-class model of the capitalists and the workers on the assumption of monopoly in the economy and on the principle of effective demand to show the determination of the national income in the short term.</p> <p>The present paper clarifies that it is not only such characteristics that were influenced by integration of the concept of the degree of monopoly originally developed in Abba Lerner's 1934 work on "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power," which was also indispensable for construction of the fundamental structure.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20040701-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

カレツキ経済学の基本構造の成立過程

The Economics of Michał Kalecki : Developing a Fundamental Structure

松谷 泰樹(Hiroki Matsuya)

本稿では, Kalecki (1933) において示された, 有効需要の論理に基づく利潤決定の理論に, Kalecki (1938) による国民所得の分配理論を結合させた Kalecki (1939) において, 短期国民所得決定モデルとしての, カレツキ経済学の基本構造が, 初めて, 完結した体系として成立していることが明らかにされる。その性格は, 資本家と労働者から成る 2 階級モデルにおいて, 独占が存在する短期の経済を想定し, 有効需要の論理に基づき, 国民所得が決定されることを示すものである。その場合, Lerner (1934) の独占度の概念の撰取が, 基本構造の成立において欠かせなかつただけでなく, その性格の形成にも影響を及ぼしていることが明らかにされる。

Abstract

This study demonstrates that it is Michał Kalecki's 1939 work titled *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, where he established for the first time a complete model of the determination of the national income in the short term, synthesizing his theories of the determination of profits based on the principle of effective demand in Kalecki's 1933 work *Próba teorii koniunktury (Essay on the Business Cycle Theory)* and of the distribution of the national income in Kalecki's 1938 paper "The Determination of Distribution of the National Income." The unique attribute of the fundamental structure is a two-class model of the capitalists and the workers on the assumption of monopoly in the economy and on the principle of effective demand to show the determination of the national income in the short term. The present paper clarifies that it is not only such characteristics that were influenced by integration of the concept of the degree of monopoly originally developed in Abba Lerner's 1934 work on "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power," which was also indispensable for construction of the fundamental structure.

カレツキ経済学の基本構造の成立過程*

松 谷 泰 樹

（初稿受付 2004 年 1 月 29 日，
査読を経て掲載決定 2004 年 5 月 25 日）

要 旨

本稿では、Kalecki (1933) において示された、有効需要の論理に基づく利潤決定の理論に、Kalecki (1938) による国民所得の分配理論を結合させた Kalecki (1939) において、短期国民所得決定モデルとしての、カレツキ経済学の基本構造が、初めて、完結した体系として成立していることが明らかにされる。その性格は、資本家と労働者から成る 2 階級モデルにおいて、独占が存在する短期の経済を想定し、有効需要の論理に基づき、国民所得が決定されることを示すものである。その場合、Lerner (1934) の独占度の概念の摂取が、基本構造の成立において欠かせなかっただけでなく、その性格の形成にも影響を及ぼしていることが明らかにされる。

キーワード

カレツキ，有効需要，国民所得，所得分配，独占，ラーナー，ケインズ

I. はじめに

カレツキ (Michał Kalecki) は、生涯にわたり景気循環の研究に取り組んだ。そのカレツキが、最後の論文において、「長期的趨勢とは、短期的状態の連鎖の、緩慢ながらも変化し続ける構成要素にすぎず、独立した実体などもない」(Kalecki 1968, p.263) と述べている。そのうえで、成長理論においても、景気循環理論と同様に、「投資により創出された有効需要が利潤と国民所得へ与えるインパクト」(同上) と「経済活動の水準とその変化率によって決定される投資決意」(同上) に基づいたアプローチが採用されるべきであると主張している。こうした「短期」と「長期」に関する彼の見解を踏まえれば、短期における国民所得の決定の理論が、カレツキ経済学の根底にあることが認められる。本稿では、カレツキにおける短期国民所得の決定構造を「カレツキ経済学の基本構造」と

* 草稿の段階で、逸見謙三（元東京大学）、根岸隆（東洋英和女学院大学）、金尾敏寛（阪南大学）の各先生より頂いた御教示に感謝を表す。また、匿名のレフェリーより貴重な御指摘を頂戴した。ここに記して謝意を表す。

呼ぶことにする。

カレツキ経済学の基本構造の胎芽は、ケインズ (John Maynard Keynes) の『一般理論』(Keynes 1936) に3年先立つ、Kalecki (1933) に見出すことができる。Kalecki (1933) は、直接には景気循環を論じたものであるが、そこでは、ケインズの有効需要の論理と同一の論理構造をもって、国民所得のうちの利潤所得の決定が示されている。しかし、それは資本家と労働者からなる2階級モデルであるものの、賃金所得を含めた国民所得全体の決定については論じられないままであった。2階級モデルを前提として、利潤と賃金からなる国民所得全体の決定を論じるには、国民所得の分配の決定について論じられなければならない。Lerner (1934) の独占度の概念を用いて、国民所得の分配の決定を論じたのが、Kalecki (1938) である。そこでは、国民所得の利潤と賃金への分割比率は、経済の平均的な独占度によって決定されることが示されている。

カレツキ経済学の基本構造の成立に必要な構成要素は、以上の Kalecki (1933) と Kalecki (1938) において示されていた。これらの構成要素を導入し、利潤と賃金からなる国民所得全体の決定を初めて示したのが、第1論文集としての Kalecki (1939) なのである。⁽¹⁾

『一般理論』の刊行後、カレツキとケインズ両者の理論の類似性に着目し、それを最初に指摘したのは、ポーランド語による Lange (1939) であるとされている。ただし、ランゲ (Oscar Lange) は、「ケンブリッジにおいて創り出されたものに類似した雇用の理論が、M. カレツキによって独立に構築されたが、彼は、それを基礎に、彼の景気循環理論を展開した」(Lange 1939, p.60n) と、簡単な叙述にとどめているにすぎない。英語でこのことに触れたのは、ポーランドのクラクフ大学教授による Zweig (1944) が最初のものであるとされている。ただし、その叙述も、「[Kalecki (1933), その改訂版である Kalecki (1935a) と Kalecki (1935b), およびその新版としての Kalecki (1939) で展開された] 彼 [カレツキ] の理論は、ケインズの『雇用の一般理論』にきわめてよく似ている」(Zweig 1944, p.167), という極簡単なものである。

ケインズの死後は、英語圏においても、『一般理論』に示されたケインズ理論と、それ以前に発表されたカレツキ理論との類似性、あるいは『一般理論』に対するカレツキの先行性に関する指摘が見られるようになった。最初の文献は、A. Robinson (1947) である。その後、Klein (1951), J. Robinson (1952), Klein (1964a), Klein (1964b), J. Robinson (1964), Klein (1966), Shackle (1967), Feiwel (1975), J. Robinson (1976a), J. Robinson (1976b), J. Robinson (1977), Johansen (1978), Patinkin (1982), Sawyer (1982), Sawyer (1985), Laski (1987), Feiwel (1989) と続いている。しかし、以上の文献においても、例えば、「[他の経済学者に対する] ケインズの卓越性について主張する場合、われわれは、他の方法では、同じ目的地にたどり着けなかったのではないか、

(1) カレツキは、価格理論と投資理論に彫琢を加え、第2論文集 (Kalecki 1943), 第3論文集 (Kalecki 1954) を生前に発表している。

さもなければ、もっと後日になったのではないか、ということについて論ずる必要などない、と私は考える。ただ、[ケインズ以外に] もう1人だけ名前を挙げるとすれば、ミハウ・カレツキが独立に同じ目的地に近づいていた[ということが述べられるべきである] (A. Robinson 1947, p.42)、といった短い指摘に留められ、詳しい議論はあまり示されていない。

なかには、II.1で(1)式として示した利潤方程式を取り上げて、貯蓄と投資の均等を指摘したり、動学的分析、乗数、社会階級を考慮に入れた消費関数、投資財の注文と生産を区別した投資理論、所得分配への視点、貨幣部門の考慮など様々な側面を取り上げて、ケインズ理論との相違を示し、カレツキ理論の独創性あるいは優位性を強調したり、あるいはケインズとカレツキ両理論の主題が、それぞれ不完全雇用均衡論と景気循環論であることを主張したりしているものもある。しかし、何れも、基本構造の成立という視点から、Kalecki (1933)を厳密に捉え、これにKalecki (1938)とKalecki (1939)を関連づけたうえで、基本構造の成立過程に考察を加えているわけではない。これは、日本語で書かれた従来の文献のみならず、最近の、関谷 (1984)、都留 (1985)、服部 (1986)、野口 (1987)、根井 (1988)、元木 (1989)、緒方 (1990)、保坂 (1992)、鍋島 (2001)、金尾 (2002)についても同様である。

カレツキ自身が英文で執筆した文献にも、『一般理論』に対する、彼の先行性を主張している箇所が2つある。1つは、Kalecki (1933)の中に含まれている利潤決定の議論を独立した論文に仕上げたKalecki (1942)において示されたものである。もう1つは、カレツキが手掛けた最後の論文集Kalecki (1971b)において見られるものである。しかし、これらのカレツキ自身による主張も、「ここに提示された利潤の理論は、ケインズの貯蓄と投資の理論と密接に関連している。しかしながら、それは、ケインズ氏とは独立に [Kalecki (1935a) および Kalecki (1935b) において] 展開されたものである」(Kalecki 1942, p.260n)、「3つの論文は、ケインズの『一般理論』が出版される以前の1933年、1934年、1935年にポーランド語で刊行されたものであるが、その[『一般理論』の]本質的要素を含んでいると、私は確信している」(Kalecki 1971b, p.vii)、といった簡単な指摘に留めるだけで、積極的に議論を展開しているわけではない。

有効需要の論理に基づき短期国民所得の決定を論じる、ケインズの『一般理論』とそれ以前のカレツキ理論とを比較するには、それぞれの理論から得られる、数学的骨組みを用いて完結した体系を組み立てて、それらを突き合せて、分析構造の違いを示せば、両理論の本質的相違が明らかになる。こうした観点からの考察に手掛かりを与える重要な文献として、Klein (1947)とKlein (1966)が挙げられるが、Kalecki (1933)モデルやKalecki (1933)を基礎にしたカレツキ経済学の基本構造については、カレツキの数学的モデルを、包括的に捉える完結した体系として示し、その成立過程を明らかにする試みが、これまで、なされてこなかった⁽²⁾のである。

(2) Chapple (1991)は、Kalecki (1933)を取り上げて、カレツキの国民所得決定の理論に考察を加えている。しかし、そこでは、Kalecki (1933)が、資本家と労働者の2階級モデルであるにもかかわらず

本稿の目的は、カレツキ経済学の基本構造が、Kalecki (1933) と Kalecki (1938) より示される構成要素を結合させた Kalecki (1939) において、初めて完結した体系として成立していることを、その成立過程を辿ることにより検証し、その分析構造の性格を明らかにすることである。こうした試みは、これまで未開拓の状態にあったものであるが⁽³⁾、この考察では、Lerner (1934) の独占度の概念が、Kalecki (1938) に摂取されていることが、すでに明らかにされているように、カレツキの価格と所得分配の理論の展開に必要であっただけでなく、更には、基本構造の成立と性格の形成に、決定的な役割を果たしていることが明らかにされる。その手順として、II.1 から 3 では、Kalecki (1933) と Kalecki (1938) より示される、基本構造の構成に必要な骨組みすべてを、連立方程式に利用可能な数学的モデルの形にそろえて、それら骨組みを結合させている Kalecki (1939) において、基本構造が、初めて、完結した体系として成立していることを検証する。II.4 では、基本構造を図式化し、より明快な形にする。III では、この図をもとにして、基本構造の性格と形成に考察を加える。

II. カレツキ経済学の基本構造の成立過程

1. Kalecki (1933)

Kalecki (1933) は、資本主義経済における景気循環の自律的メカニズムを、投資と資本ストックの相互関係から、明らかにすることを主題にしているが、その根底には、有効需要の論理に基づいた、利潤決定の理論が含まれている。そこでは、趨勢を伴わない封鎖経済体系が想定され、人口の増減、技術的進歩、中央銀行の金融政策、政府の財政政策は捨象されている。また、集計された経済的諸変数には、物価変動の効果を除去した実質値が用いられている。これらは、II.2 と 3 における Kalecki (1938)、Kalecki (1939) についても同様である。

カレツキの利潤決定のモデルとして、Kalecki (1933) から、次の 3 つの方程式が得られる。

$$(1) P = C + A$$

ず、国民所得の利潤と賃金への分配の決定については論じられていないため、賃金所得が未決定のままであることに、注意が払われていない。これは、基本構造を、簡単な連立方程式モデルによる、完結した体系として捉えることなく、考察していることによるものである。このことは、記述的な方法をとっている Chapple (1996) についても同様である。Sebastiani (1994) は、Chapple (1991) と同様に、Kalecki (1933) の議論を厳密に捉えることなく、それを数学的モデルにしている。Chapple (1995) は、Kalecki (1933) を取り上げて論じているものではない。

- (3) カレツキの経済理論の発展について、彼の著作を年代順に辿り、それより得られる数学的モデルを吟味して、その形成過程を包括的に考察したものとしては、Steindl (1981) と Kriesler (1987) があるのみである。ただし、前者は、景気循環理論、後者は、価格と所得分配の理論を、それぞれの研究の対象にしている。

$$(2) C = B_0 + \lambda P$$

$$(3) A = \bar{A}$$

(1), (2) 式は, Kalecki (1933, pp.68-69)⁽⁴⁾ において明示されているものである。(1) 式の P は, 実質粗利潤を示す。これは, 資本家の実質総所得に等しく, 彼らの消費 C と粗蓄積 A (在庫の増加, 固定資本の再生産と拡張) の和である。単純化のため, 景気循環を通じて在庫は一定であると仮定されているので, A は投資財の生産に等しいとみなされている。(2) 式は, 資本家の消費 C を示している。それは固定的な資本家の基礎消費部分 B_0 と粗利潤に比例する部分 λP から成り立っている。 B_0 の値は, 通常は正である。 λ は, 1 より小さい正の係数で, 資本家の限界消費性向を表している。

他方, 粗蓄積 A は, カレツキの議論を単純化してモデルとするために, (3) 式のように一定 \bar{A} として書き表すことができる。この単純化は, 時点 t における投資 A_t は, それ以前の時点において決定されるという, Kalecki (1933, pp.75-76) の叙述に基づいている。そこにおいて, カレツキは, 投資財の注文を I , その生産を A で示し, あらゆる投資財の注文から引渡しまでの時間については, 平均建設期間 θ として扱っている。また, 投資財の注文の取り消しはないものと想定されている。したがって, 時点 t における, 投資財の生産 A_t は, $I_{t-\frac{\theta}{2}}$ に近似的に均等になるため,

$$(4) A_t = I_{t-\frac{\theta}{2}}$$

と定式化できる。(4) 式の右辺は, 時点 $t - \frac{\theta}{2}$ における投資財注文量 I を表している。それは,

$$(5) I_{t-\frac{\theta}{2}} = a(B_0 + A_{t-\frac{\theta}{2}}) - bK_{t-\frac{\theta}{2}}$$

と書き改めることができる。(5) 式において, 投資財注文量 I は, 粗蓄積 A の増加関数であり, 資本設備量 K の減少関数として示されている。 a, b は, 正の係数である。(5) 式は, Kalecki (1933, p.74) において, 資本設備量 K に対する投資財注文量 I が, 粗収益性 P/K の増加関数であり, かつ利率の減少関数として示されているものを, 利率は景気の変動と同じ方向に変動するものとされていることにより, 線形関数として書き直したものである。

このように, 投資は, Kalecki (1933) において, 循環的に変動するものとして捉えられている。この変動を捨象して単純化すれば, 時点 t における投資 A_t は, $t - \frac{\theta}{2}$ の時点で決定されることになるので, 時点 t における粗蓄積 A は, (3) 式のように, 所与で, 一定 \bar{A} として扱うことができるのである。

さて, 上記 (1), (2), (3) 式の 3 つの方程式において, 資本家の基礎消費 B_0 を一定とし, 資本家の限界消費性向 λ をパラメーターとみなせば, 未知数は, 粗利潤 P , 資本家の消費 C , 粗蓄積 A

(4) 本稿で示した Kalecki (1933) の参照頁は, Osiatyński (Ed.) (1990) に収録された英訳版の頁である。原著がポーランド語の文献は, すべて英訳を参照している。

の3つであり、方程式と未知数の個数が一致する。したがって、Kalecki (1933) より示されるモデルでは、外生変数とみなされる粗蓄積 A の値が \bar{A} として与えられれば、粗利潤が決定されることになる。

このことは、賃金所得は未決定のままではあるが、完結した体系として、国民所得のうちの利潤所得の決定を示すことにより、短期国民所得の決定を論じる、カレツキ経済学の基本構造の基礎的な骨組みが形成されたことを意味している。

2. Kalecki (1938)

Kalecki (1938) の主題は、国民所得における労働分配率が、景気循環を通じて増減はするものの趨勢として比較的安定した傾向をもつことを、英米両国における統計的事実として確認 (Kalecki 1938, pp.98-99) したうえで、そのメカニズムを理論的に解明することである。その叙述の中から、利潤所得の国民所得全体に対する比率を示す式として、

$$(6) P = (1 - \alpha)Y$$

を抽出することができる。 P は粗利潤、 Y は粗国民所得を表している。 α は、1 より小さい正の値をとる、労働分配率を表している。この (6) 式が、カレツキ経済学の基本構造の成立に必要な、もう1つの構成要素である。

Kalecki (1938) では、企業が生産物価格を設定する際の費用構造に分析が加えられているが、そこでは、短期限界費用 m が、限界的な減価償却費、俸給、賃金、原材料費の合計として定義されている。他方、企業の生産物価格 p は、単位生産物当たりの平均企業家所得 (利潤および利子) に、減価償却費、俸給、賃金、原材料費の各平均費用を合計したものとして定義されている。

そこでは、Lerner (1934, p.169) が提示した独占度の概念 μ ,

$$(7) \mu = \frac{p - m}{p}$$

を援用して、これを「企業の独占度 μ 」(Kalecki 1938, p.100) と呼んでいる。これにより、すべての企業の生産物価格と限界費用を集計し、平均独占度 $\bar{\mu}$,

$$(8) \bar{\mu} = \frac{\Pi + M + S}{T} \equiv \frac{P}{T}$$

が導き出されている (Kalecki 1938, p.102)。分子の Π , M , S は、それぞれ企業家所得、減価償却費、俸給の集計値を示している。 P は、それら3項目の合計で、カレツキはこれを、「粗資本家所得及び俸給」(Kalecki 1938, p.102) と呼んでいるが、それは、いわば粗利潤である。他方、分母の T は総売上高である。

粗国民所得 Y は、粗利潤 P と賃金 W の和に等しい (Kalecki 1938, p.102) ことが明示されているから、(8) 式は、

$$(9) \frac{Y - W}{T} = \bar{\mu}$$

と書き直すことができる。さらに、(9)式の両辺に、 T/W を掛ければ、

$$(10) \frac{W}{Y} = \frac{1}{1 + \bar{\mu} \cdot \frac{T}{W}}$$

を得ることができる。⁽⁵⁾(10)式の $1/\{1 + \bar{\mu} \cdot (T/W)\}$ は、労働分配率を表している。Kalecki (1938)の修正版であるKalecki (1939, p.29)によれば、総売上高対総賃金費用比率 T/W は、独占度の上昇に伴い上昇するという。その理由として、独占度の上昇は、原材料価格の下落を背景に、賃金に対する企業の生産物価格の上昇を表すものであることが挙げられている。したがって、(10)式は、国民所得における労働分配率は、独占度に依存し、独占度が上昇すれば、労働分配率は減少することを示している。

いま、労働分配率を、

$$(10') \frac{1}{1 + \bar{\mu} \cdot \frac{T}{W}} = \alpha$$

とおけば、(10)式は単純化した形で、

$$(11) W = \alpha Y$$

と書き表すことができる。(11)式は、独占度を反映する係数 α の値が、独占度が上昇すれば、小さくなり、国民所得に占める賃金の比率は低下することを示している。

他方、粗国民所得 Y は、粗利潤 P に賃金 W を加えたものに等しいから、粗利潤 P についても、同様に、

$$(6) P = (1 - \alpha)Y$$

として書き表すことができる。⁽⁶⁾これが、Kalecki (1938)より導き出すことができる、カレツキ経済学の基本構造の成立に必要なもう1つの構成要素である。

3. Kalecki (1939)

Kalecki (1939)は、Kalecki (1933)とKalecki (1938)に示された構成要素を結合し、カレツキ経済学の基本構造を成立させている。これは、以下の7つの方程式によって構成されているのである。

(5) この式は、Kalecki (1938)に修正を加えて、第1論文集の第1章として再録されたKalecki (1939, p.29)においても示されている。

(6) この式は、第1論文集の第2章「投資と所得」(Kalecki 1939, p.51)では、資本家所得の定義式として示されている。しかし、(6)式は、本文において、Kalecki (1938, p.102)が提示した平均独占度の式を展開することによって導き出されている。

- (12) $Y_s = P + W$
 (6') $P = (1 - \alpha)Y_s$
 (13) $Y_d = C + A + C_w$
 (2) $C = B_0 + \lambda P$
 (3) $A = \bar{A}$
 (14) $C_w = W$
 (15) $Y_s = Y_d$

(12) 式は、総生産 Y_s が、分配面から捉えると、粗利潤 P と賃金 W から成り立っていることを示している。(6') 式は、先に Kalecki (1938) に基づいて導出した、国民所得に占める利潤の分配を示している。 α は、労働分配率である。(13) 式は、総需要 Y_d が、資本家の消費支出 C 、投資支出 A 、および労働者の消費支出 C_w から成り立っていることを示している。

(2) 式は、Kalecki (1933) において明示された資本家の消費関数を示している。したがって、資本家の消費 C は、基礎消費部分 B_0 と粗利潤 P に比例した λP の2つの部分から成り立っている。 B_0 の値は、通常は正である。 λ は、1 より小さい正の係数で、資本家の限界消費性向を示している⁽⁷⁾。

(3) 式は、Kalecki (1933) から導き出した投資関数である。ある時点における粗蓄積 A は、その時点より以前に決定された外生変数として扱われているので、当該時点における投資 A は、所与で、一定 \bar{A} として書き表すことができる⁽⁸⁾。

(7) Kalecki (1939) でも、資本家の消費 C が、粗利潤 P に依存して決まるものとして示されている。Kalecki (1939, p.62) において、資本家の消費 C は、

$$C = \eta(P)$$

と、粗利潤 P の関数として示されている。また、Kalecki (1939, pp.61, 64) では、粗利潤の変化に対する資本家消費の変化が、

$$0 < \frac{\Delta C}{\Delta P} < 1$$

と、想定されていることから、粗利潤と比例関係にある資本家の限界消費性向は、1 より小さい正の係数 λ として書き表すことができる。このような消費関数に、資本家の基礎消費部分を定数項 B_0 として加えれば、Kalecki (1939) においても、資本家の消費 C は、Kalecki (1933) が示したものと同一1次関数の形で、(2) 式として書き表すことができるのである。

(8) (3) 式は、Kalecki (1939) において示された投資関数を、単純化して書き表したのものである。というのは、Kalecki (1933) と同様に、Kalecki (1939) においても、ある時点における粗蓄積 A は、過去の時点においてすでに決定されたものとして扱われているので、当該時点における投資 A は、所与で、一定 \bar{A} として書き表すことができるのである。

投資活動に関する、Kalecki (1933) と Kalecki (1939) の間に見られる違いは、前者が、その過程を、投資財の注文 I 、投資財の生産 A 、投資財の引渡し D と、3段階で捉えているのに対し、後者では、それが、投資財の注文に関する意思決定 D と投資財の産出 I の2段階として捉えられている

(14)式は、労働者の貯蓄は、「あまりに小さいので無視することができる」という、Kalecki (1939, p.51) の想定を、定式化したものである。それは、労働者の消費 C_w を、賃金 W に等しいものとして示しているが、これは、資本家とは異なり、限界消費性向が1である、労働者の消費関数を表している⁽⁹⁾。

(15)式は、一般に「マクロ均衡条件」と呼ばれる関係式である。カレツキにおいて、この関係式は、総生産と総需要の事後的な均衡を示す「国民所得の『貸借対照表』」(Kalecki 1939, p.86)より導出することができる。

これら7つの方程式で構成される体系の未知数は、粗利潤 P 、賃金 W 、資本家の消費 C 、粗蓄積 A 、労働者の消費 C_w 、総生産 Y_s 、総需要 Y_d の7つであり、方程式の数と未知数の個数は一致する。したがって、この体系は、

$$(16) Y^* = \frac{1}{(1-\alpha)(1-\lambda)} \bar{A} + \frac{B_0}{(1-\alpha)(1-\lambda)}$$

のように、1つの式として書き表すこともできる。(16)式において、資本家の基礎消費部分 B_0 は一定と仮定されている。また、労働分配率 α を決定する平均独占度 $\bar{\mu}$ は短期において不変と想定されるから、 α はパラメーターとみなされる。他方、資本家の限界消費性向 λ もパラメーターとみなされる。ゆえに、当該の時点における粗蓄積 A の水準が、過去の時点において決定されたものとして、 \bar{A} として与えられれば、当該の時点における国民所得が、均衡国民所得 Y^* として、決定されることになるのである。

つまり、以上により、短期国民所得決定モデルとしての、カレツキ経済学の基本構造が、Kalecki (1939) において、初めて、完結した体系として成立していることが認められるのである。

4. 基本構造の図式化

ここで、IIIの議論に先立って、カレツキ経済学の基本構造を図式化してみよう。基本構造は、有効需要の論理に基づき利潤所得の決定を論じた Kalecki (1933) モデルに、Kalecki (1938) より示

ことに過ぎず、両者の間に本質的な違いはない。

Kalecki (1939, p.126) では、時点 t における投資財の産出 I_t が、

$$I_t = D_{t-\frac{\theta}{2}}$$

として定式化されている。これは、時点 t における投資財の産出 I_t は、産出以前の時点 $t - \frac{\theta}{2}$ における投資決意 D によって決定されることを示している。 θ は、ここでも、あらゆる投資財の生産の意思決定から産出までの時間を平均化した、平均建設期間を意味している。ゆえに、Kalecki (1939) においても、粗蓄積 A は、Kalecki (1933) モデルと同様に、単純化して、(3)式のように、一定 \bar{A} として書き表すことができるのである。

(9) (14)式は、Kalecki (1939, p.51) の仮定に基づいて示されたものであるが、Kalecki (1933) においても、「労働者の貯蓄を捨象する」(Kalecki 1933, p.69) と、同様の仮定が置かれている。

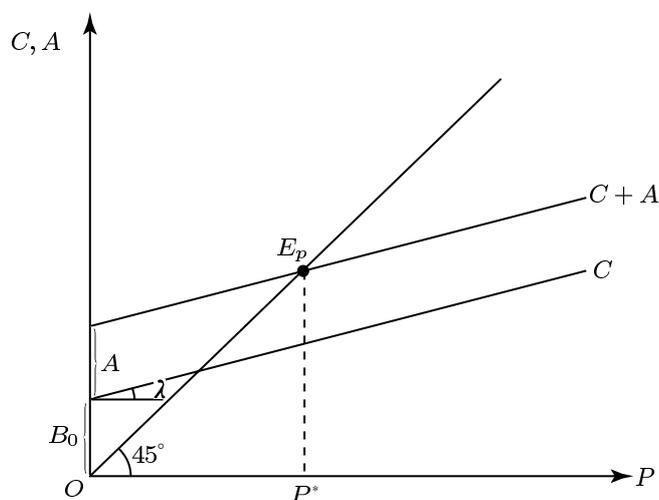


図 1

された利潤分配率を表す構成要素を加えたものとして示された。そこで、まず、Kalecki (1933) モデルを図式化し、そのうえで、基本構造を図式化しよう。

Kalecki (1933) モデルは、図 1 として描くことができる。図 1 では、横軸に粗利潤 P 、縦軸に資本家の消費 C と粗蓄積 A が取られ、原点 O から横軸縦軸双方に対して 45° の直線が引かれている。基礎消費の水準を $B_0 (> 0)$ とし、限界消費性向 λ を 1 より小さい正の係数とする資本家の消費 C は、粗利潤 P の増加関数として、 45° 線と交わる直線で描かれている。他方、粗利潤 P は、資本家の消費需要 C だけでなく、粗蓄積 A 、すなわち投資需要にも依存しているので、投資水準が一定 \bar{A} として与えられれば、資本家の消費の上に平行した形で投資水準を示すことができる。このようにして描かれた、資本家の消費需要に投資需要を加えた直線は、 45° 線と、点 E_p で交わる。この交点から横軸に垂線を下ろして得られる垂線の足 P^* が、資本家の総所得である粗利潤の水準を示している。これは、「均衡資本家所得」とでも呼ばれるべき水準である。以上のように、Kalecki (1933) モデルにおける、有効需要の論理に基づく利潤決定の理論は、図 1 として描くことができる。

図 1 に、国民所得の利潤と賃金の分割比率を示す構成要素を加えれば、賃金所得をも含めた国民所得全体の決定を示す図を描くことができる。それが、図 2 である。賃金分配率を表す (11) 式は、Kalecki (1938) より示された利潤分配率を表す (6) 式と、表裏の関係にあるから、

$$(11') \quad W = \alpha Y_s$$

として書き直される。

図 1 に、(11')、(14) 式を加えることにより、図 2 を描くことができる。図 2 では、縦軸において資本家の消費 C 、粗蓄積 A 、労働者の消費 C_w が測られる。横軸では、粗利潤 P と賃金 W から

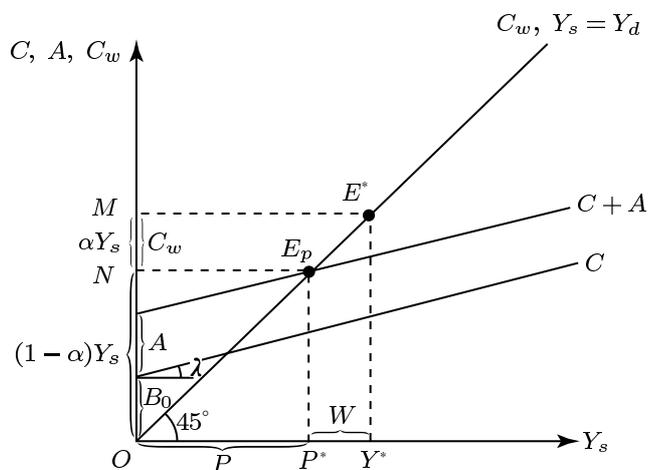


図 2

成る国民所得 Y_s が測られる。Kalecki (1939) モデルでは、労働者は貯蓄しない。すなわち、賃金所得をすべて消費することになっているから、(14) 式のように、労働者の限界消費性向が 1 として表されている。したがって、労働者の消費 C_w は、45° 線に重なり合う形で描かれる。労働分配率 α は、短期においては独占度が不変であるとみなされることから、一定として扱われる。これにより、図 1 において導き出された粗利潤 P^* の水準は、 $(1 - \alpha)Y_s$ である。点 E_p から縦軸に向かって下ろした垂線の足 N と原点 O との距離は、粗利潤 P^* の水準、つまり資本家の消費 C と粗蓄積 A の合計を表す。 NO の距離を、国民所得に対する利潤の分配率を用いて表せば、 $(1 - \alpha)Y_s$ となる。一方、労働者の消費 C_w は、賃金 W に等しいから、 N の上方に、賃金分配率 α に応じた水準 αY_s を、 MN として描くことができる。 M から、横軸と平行な直線を引くと、45° 線上に交点 E^* を得る。交点 E^* から横軸に垂線を下ろすと、垂線の足 Y^* が得られる。 P^*Y^* が総賃金の水準 W である。 Y^* は、国民所得全体の水準であり、均衡国民所得を表す。ただし、Kalecki (1933, p.79) に見られるように、景気循環のなかで、産業予備軍の存在が想定されているので、この均衡国民所得は必ずしも完全雇用を保証するものではないのである。⁽¹⁰⁾

(10) カレツキ体系における「産業予備軍」(a reserve army of unemployed) の想定は、Kalecki (1933, p.79) の叙述から読み取ることができるものであるが、この仏語抄訳版 Kalecki (1935a, p.296) および英語抄訳版 Kalecki (1935b, p.343) では、「産業予備軍」の想定が、脚注に明記されている。

III. 考察

1. 基本構造の性格

(1) カレツキ体系とケインズ体系の類似性

Klein (1947) の中には、カレツキ経済学の基本構造の基礎を成す図1にきわめて類似した図がある。それは、クライン (Lawrence Robert Klein) が、「ケインズ体系の完全な基礎を形成する構成要素を示す」(Klein 1947, p.115) ものとして描いた、いわゆる45°線モデルを示す図である。相違点は、縦軸に、カレツキ体系と同様に、消費 C と投資 I が置かれているが、この消費 C は、資本家の消費に限られたものではなく、社会全体の集計的消費を表していることである。また、横軸には、粗利潤 P に代わって、国民所得全体を示す Y が置かれている。原点 O から、縦軸と横軸の双方に対し45°の直線が引かれている点は、カレツキ体系を図示した図1と同じである。消費 C について、Keynes (1936, p.90) は、消費性向を伴った、所得の増加関数として示している。クラインは、これに、Keynes (1936, p.114) の叙述を加えて、縦軸に正の切片を取り、1より小さい正の係数を限界消費性向とすることにより、45°よりも小さな傾きをもつ、殆ど直線とみなされるなだらかな曲線を、社会全体の消費として描いている。さらに、クラインの図において、投資は、独立変数とみなされ、投資 I が、消費 C の上に平行した形で描かれている。クラインは、これにより、投資を表す曲線と45°線との交点から、横軸に下ろした垂線の足の水準に、国民所得は決定されるというメカニズムを、ケインズ体系の骨子として、図式化しているのである。

図1とクラインが描いた45°線モデルの図は、ともに1より小さい正の限界消費性向を含んだ線形の消費関数を基礎とし、これに外生変数としての投資が与えられれば、有効需要の論理によって、所得が決まるという同一の論理構造を、カレツキ体系とクラインの解釈したケインズ体系が共有していることを示している。

Klein (1947) は、注目に値する見解を2つ示している。1つめは、「ケインズの革命的な貢献は何であろうか……革命は、有効需要の理論、すなわち全体としての産出水準の決定の理論を発展させた点につきるのであった」(Klein 1947, p.56) という、『一般理論』の核心を明らかにしているものである。クラインは、「スウェーデンの経済学者たちが、1936年以前にケインズの着想の多くを別個に展開していたということは、今日しばしば主張されているところである。しかし、彼らが決して産出水準決定の理論を展開しなかったことに注意することは重要である。これこそ、ケインズの主たる貢献に他ならない」(Klein 1947, p.50n) と述べている。2つめは、ケインズの有効需要理論の構成要素に着目することにより、『一般理論』の革新性を明らかにするものである。クラインは、「ケインズは実際、何か新しいことを言ったのであろうか……過去において、これと同じ思想が経済学の文献中に数多く表現されているのを見出すことは困難ではない。事実において、ケインズ体系

におけるあらゆる要素は、何かの折に経済学の文献中のどこかで論ぜられていた。ところが、いまだかつて誰1人として、(1) 消費（貯蓄）性向、(2) 資本の限界効率、および(3) 流動性選好に基づき、完結かつ決定的なモデルを1人で作りあげた理論家はいなかった。いずれのケインズの先駆者たちも……ケインズの考え方のうち、1つまたはそれ以上を利用することはできなかった。それだけでなく、これらの先駆者たちの多くは、この理論体系をはっきりと念頭においてはなかった」(Klein 1947, p.124) と述べている。

以上のケインズ革命に関するクラインの見解をまとめると、消費関数、資本の限界効率、流動性選好を1つの理論に組み込んだ点に『一般理論』の革新性が認められるが、その本質は、有効需要の論理に基づく経済全体の産出量の決定、すなわち国民所得の決定を示したことに求められる、ということになる。

Klein (1966) は、初版である Klein (1947) から約 20 年後に刊行された第 2 版であるが、その中にも注目すべき箇所がある。それは、先に引用した初版の『一般理論』の革新性を示した叙述部分 (Klein 1947, p.124) に、付け加えた註である。その註において、クラインは、「これは、カレツキの先行的で完全なモデルを考慮するよう、修正されるべきである」(Klein 1966, p.189) と、カレツキの独創性を容認する見解を示している。クラインは、初版で、『一般理論』の革新性を、3つの構成要素を1つの理論に組み込んだことに求めていた。その3つの構成要素とは、(1) 消費（貯蓄）性向、(2) 資本の限界効率、(3) 流動性選好であったが、これは、Kalecki (1933) の場合には、Keynes (1936) とは異なる形で、(1) 消費の決定、(2) 投資の決定、(3) 利子率の決定、として論じられているのである。

ここで、改めて、Kalecki (1933) における、それら3つの要素の有無をひとつひとつ確認してみる。まず、(1) の消費の決定については、消費性向を含む消費関数の形で示されていることが、基本構造の成立過程を追う中で既に確認済みである。また、(2) の投資の決定についても、II.1 で示したように、資本家の予想収益に基づいた投資決意として論じられている。ただし、それは、利子率との関連のみにおいて論じられているケインズの資本の限界効率の概念とは異なり、資本ストックとの関連をも含めた議論になっている。他方、(3) の利子率の決定に関する Kalecki (1933) の議論は、Keynes (1936) の流動性選好に関する議論とは、異質なものになっている。Kalecki (1933, pp.79-81) における貨幣需要は、投資活動における資金需要に着目して論じられているものである。投資活動は、予想収益の上昇とともに活発化するが、これは、投資財の注文から生産の過程において、「信用膨張」を招く。そのなかで、銀行は、バランスシート上の現金残高を確保するために、預金金利を引き上げる。他方、より一層の貸出は、「貸手の確信」を弱めるため、貸出金利は更に引き上げられる。ゆえに、投資活動による資金需要が高まる景気循環の上昇局面では、貸出金利と預金金利の格差の拡大が、また、下降局面では逆の状況の発生をもたらされる (Kalecki 1933, pp.79-81, 93-98) のである。つまり、Kalecki (1933) における貨幣需要の議論は、投資活動に伴う信用創造

を取り上げて、利子率の決定を示すものとなっている。

クラインが主張する『一般理論』の革新性は、(1) 消費関数、(2) 資本の限界効率、(3) 流動性選好という3つの要素が、1つのモデルに組み込まれていることにより、所得と利子率が決定されるということであった。そうした点からすれば、Klein (1966) は、Keynes (1936) の3つの要素に類似あるいは匹敵する要素を見出すことにより、『一般理論』とは異なる形ではあるが、Kalecki (1933) においても、所得と利子率の決定が論じられていることを、指摘しているのである。

(2) 基本構造の性格

Kalecki (1933) の独創性について、クラインは、「カレツキの景気循環モデルは、事実、[ケインズ『一般理論』の] 単純モデルの本質的なあらゆる構成要素を組み込んでいる……ケインズの大評判に比べれば、カレツキの数学的な論文は……殆ど注意を惹かなかつたが、[もし、カレツキの論文に注意を払っていたならば、] 結局、理論家たちは、その重要性を見抜いたであろうし、『一般理論』以前のカレツキのモデルを十分正当に評価したであろう」(Klein 1966, p.224) と結論づけている。

それでは、こうしたクラインの見解に基づき、カレツキとケインズの間における理論の類似性を明らかにするだけでなく、『一般理論』に対するカレツキの先行性までも容認することは可能なのであるか。

Kalecki (1933) モデルは、図1として示したように、クラインがケインズ体系の骨子とする45°線モデルと、限界消費性向を含んだ消費関数に、外生変数としての投資が与えられれば、有効需要の論理によって、所得が決まるという、同一の論理構造を共有していた。また、クラインが主張するケインズ理論の革新性を示す3つの構成要素に相当する要素を1つの理論に組み込んで、所得と利子率の決定についても論じている。しかしながら、これらの点を先取りしてはいるものの、Kalecki (1933) は、「ケインズの革命的な貢献」(Klein 1947, p.56) である、有効需要の論理による国民所得全体の決定を示し得るまでに、未だたどり着いてはいないのである。

カレツキが、『一般理論』以前に、有効需要の論理に基づいて示したのは、国民所得のうちの利潤所得の決定だけであった。カレツキが、賃金所得をも含めた国民所得全体の決定を初めて示したのは、Kalecki (1939) モデルにおいてである。したがって、ケインズ理論の核心である、有効需要の論理に基づく短期国民所得の決定に基準を定めれば、『一般理論』に対するカレツキの先行性を容認することはできない。ただし、経済理論の発展の歴史を辿るならば、有効需要の論理に基づくKalecki (1933) の利潤所得決定のモデルを、そのポーランド語で刊行されたカレツキの努力とは独立に、国民所得全体の決定のモデルへと逸速く発展させることに成功したのが、Keynes (1936) であるとみなすことができるのである。

Kalecki (1939) モデルは、図2に示したように、Kalecki (1933) モデルに、Kalecki (1938) より導き出した国民所得の分配率を結合させた、2階級モデルである。カレツキによる国民所得の分配決定の理論は、Lerner (1934) の独占度の概念を摂取することにより、Kalecki (1938) において

初めて示されたものである。

図2では、Kalecki (1938) より導き出された、労働分配率 α が組み込まれている。したがって、図2において MN の距離として示された賃金の水準は、労働分配率 α の大きさに左右されることになるのであるが、 α の値は、

$$(10') \alpha = \frac{1}{1 + \bar{\mu} \cdot \frac{T}{W}}$$

として示されているように、平均独占度 $\bar{\mu}$ の動きを反映して変化するものなのである。

平均独占度 $\bar{\mu}$ は、先に見たように、Kalecki (1938) において、

$$(8) \bar{\mu} = \frac{\Pi + M + S}{T} \equiv \frac{P}{T}$$

として導き出されている。それは、超過利潤である企業家所得 Π が0のとき、1未満の正のある値を最小値、また、粗利潤 P は総売上高 T 以上にはならないので、 Π が0の場合の値よりも大きな、1未満の正のある値を最大値として、その範囲内を独占度に応じて変化するものなのである。

こうした平均独占度 $\bar{\mu}$ の動きを反映して、その動きとは逆向きの方向に変動するのが、Kalecki (1938) より示される労働分配率 α なのである。つまり、 α の値は、(10') 式より、平均独占度 $\bar{\mu}$ が最小値として1未満の正のある値を取るとき、最大値として1未満の正のある値を取り、平均独占度 $\bar{\mu}$ が最大値として、 $\bar{\mu}$ の最小値より大きな1未満の正のある値を取るとき、 α は、最大値より小さな1未満の正のある値を、最小値として取るものなのである。

この分配要因 α の導入こそが、Kalecki (1939) による基本構造を示す図2と、クラインがケインズ体系の骨子として描いた45°線モデルの図との間の、決定的な違いを示しているのである。これは、基本構造の成立に不可欠な構成要素を供給する Kalecki (1938) が、Lerner (1934) から独占度の概念を摂取して、2階級モデルとしての国民所得の分配理論を構築していることによるものなのである。

さらに、図2として示されたカレツキ体系では、ケインズ体系とは異なり、資本家と労働者の間に差別的な消費性向を認め、2階級それぞれの消費関数がモデルに組み込まれている。先の(6')、(11') 式から、

$$(17) W = P \frac{\alpha}{1 - \alpha}$$

が得られる。(17) 式は、賃金は、粗利潤に比例していることを示している。つまり、労働者の賃金水準は、資本家の消費と投資支出に依存しながら、短期においてはパラメーターとみなされる分配要因 α を介して決まることが示されている。このことは、Kalecki (1939) モデルにおいて、資本家が消費支出と投資支出の決定をみずからおこなう能動的な存在として捉えられているのに対し、労働者は、究極的には資本家の投資決意と消費決意によって決定される、賃金を受け入れる受動的な

存在として扱われていることを示している⁽¹¹⁾。また、労働者は、賃金所得をすべて消費する存在として捉えられていることから、基本構造における貯蓄主体は、唯一資本家だけである。したがって、不況の全責任は資本家に帰せられることになる。なぜならば、1より小さい正の限界消費性向をもつ資本家のみが、投資の決定を行うものと想定されているからである。

つまり、Kalecki (1939) の有効需要の論理に従えば、経済全体の産出水準の決定、あるいは、完全雇用水準に至るか否かは、有利な投資先を求めて止まない、資本家の手にすべて委ねられていることになるのである。

このように、独占度を反映した分配要因を組み込みながら、経済における唯一の貯蓄主体と投資主体を資本家とみなすことにより、カレツキは、『一般理論』に3年遅れるものの、国民所得の決定を論じることができた。これは、Kalecki (1933) による、国民所得のうちの利潤所得の決定を示す有効需要の論理に、Kalecki (1938) によって示された資本家と労働者から成る2階級モデルとしての国民所得の分配理論を関連づけることによって、初めて成し遂げられたものであるが、この結合こそが基本構造に独特の性格を与えているのである。

Kalecki (1938) は、一般には、限界分析を用いない、不完全競争下における独自性に富む斬新な所得分配の理論として評価されている。しかし、そのような評価だけでなく、基本構造の成立に不可欠な構成要素を与えるものとして、Kalecki (1938) は評価されなければならないし、それが、Lerner (1934) の独占度の概念を摂取することによって、初めて構築が可能になっていることに注意が払われるべきものなのである。このことは、基本構造の成立のみならず、その性格の形成においても、ラーナー (Abba Ptachya Lerner) のカレツキに与えた影響が決定的であることを示しているのである。

2. 独占度をめぐる Kalecki (1938) と Lerner (1934) の関係

(1) カレツキとラーナーの出会い

カレツキにラーナーとの出会いをもたらしたのは、Kalecki (1933) 刊行後に与えられた、ロックフェラー財団の在外研究奨励金である。カレツキは、1936年2月にポーランドを発ち、ストックホルムに数か月滞在した後、同年4月中旬までにはロンドンに到着した (Osiatyński 1990, p.498)。

ロンドンで、カレツキは、ロンドン経済政治学院 (London School of Economics and Political Science; LSE) における、ハイエク (Friedrich August von Hayek)、ロビンズ (Lionel Robbins) 両教授のセミナーにそれぞれ参加した。当時、「ケインジアン」とみなされていたカレツキ (Osiatyński 1997, p.590) は、このとき、いわゆる「ケインズ左派」と呼ばれる思想を、徐々に形成していった。それは、セミナーで出会った、ラーナー、アレン (Roy George Douglas Allen)、ヒックス (John

(11) ただし、Kalecki (1939, p.91) は、 α を変える1要因として、労働組合の交渉力を挙げている。

Richard Hicks), カルドア (Nicholas Kaldor) といった, 思想の異なる若手研究者たちとの交流に因るところが大きかった (Osiatyński 1990, p.501)。

そうした知的環境の中でのラーナーとの交流が, 基本構造の形成に決定的な役割を演じている。ワルシャワの景気循環・物価研究所 (Institute for the Study of Business Cycle and Prices; ISBCP) において, カルテルや独占的な市場構造に関する調査研究を担当していたカレツキは (Osiatyński 1990, p.1), LSE で, ラーナーと独占に関する議論をおこなっていた筈である。そこでの議論により, Lerner (1934) から独占度の概念を摂取する契機を得, カレツキは, 彼の国民所得の分配理論を構築していったと推測される。事実, 年が明け 1937 年に入ると, カレツキは, 景気循環理論の研究を進める傍ら, 国民所得の分配の決定要因に関する研究に取り組み始めた (Osiatyński 1997, p.590)。この研究結果が, 1938 年 4 月に *Econometrica* 誌に発表された Kalecki (1938) だったのである。

ISBCP において, Kalecki and Landau (1934) や Kalecki and Landau (1935) に示される国民所得推計を行っていたカレツキが, この時期に国民所得の分配に関する研究を始めた理由として, もう 1 つの要因を挙げることができる。それは, 1936 年 9 月 25-29 日にわたり開催された, 計量経済学会オックスフォード大会へのカレツキの参加である (Brown 1937; Editors of *Econometrica* 1937)。この大会には, ラーナーも出席し報告しているが, そこでの数々の研究報告と議論が, カレツキを, Kalecki (1938) の執筆へと向かわせたと考えられる。この大会で, 景気循環に関するフリッシュ (Ragnar Frisch) やティンバーゲン (Jan Tinbergen) の研究報告は, カレツキを魅了した筈であるが, Feiwel (1975, p.5) も指摘しているように, かねてから「平均的市民の生活水準の問題にきわめて敏感であった」カレツキにとって, スタール (Hans Staehl) によるポーランドにおける生活費の研究やチャンパノウ (D. G. Champernowne) による所得分配の研究も, 興味深いものであった筈である。それらに加えて, ロンドン到着以来, ケインズ理論について議論を重ねてきたカレツキにとって, この大会のシンポジウムが「ケインズ体系」に関するものであったことは, かなり刺激的であったと考えられる。事実, 彼のこの大会への参加については, 「とりわけケインズ理論について議論を行った」 (Patinkin 1982, p.93; Osiatyński 1997, p.590) と, ロックフェラー財団の記録に残されている。このシンポジウムでの議論は 2 つの論文として, 計量経済学会の学会誌である *Econometrica* 誌の翌年の 1, 4 月号に発表された。1 つは Harrod (1937) であり, もう 1 つが Hicks (1937) である。このうちヒックスの論文で示されたモデルが, ケインズ経済学の全体系をコンパクトにまとめたものとして, 後世に伝えられ普及することになった「IS-LM 分析」である。

これらの要因が相俟って, カレツキに, 彼自身の理論の体系化へと着手させたと考えられるが, 彼の景気循環理論の根底にある基本構造の形成にとって, 不可欠な存在が, ラーナーの独占度の概念なのである。

以下では, ラーナーの独占度の概念を, カレツキが, どのように摂取していったのかについて考察を加える。その手続きとして, まず, ラーナーの独占度の概念がどのようなものであるのか確認

しておく。

(2) Lerner (1934) の独占度

ラーナーが独占力の尺度として用いるのは、

$$(18) \frac{p - m}{p}$$

であり、彼はこれを「独占力の度合いの指標」(Lerner 1934, p.169)と呼んでいる。(18)式において、 p は企業の生産物価格、 m はその限界費用を表しているから、II.2でみたように、これは、カレツキの「企業の独占度 μ 」(Kalecki 1938, p.100)と、形式上、全く一致している。このラーナーの独占度は、マーシャル (Alfred Marshall) の消費者余剰の概念に基づき、独占がもたらす「純社会的損失」の測定を試みることから出発し、導き出されている。

Lerner (1934, p.159) は、平均費用が逡増する場合にのみ、独占収入が消費者余剰を上回ることを示したうえで、独占収入が、消費者余剰からの移転部分とレントからの移転部分とから構成されていることを見出している。これにより、ラーナーは、独占収入に移転されない、消費者余剰とレント両者の損失部分の総計を、「純社会的損失」(Lerner 1934, p.160)として示しているのである。

独占収入は、競争的的局面と独占的局面との比較により、消費者余剰とレントからの移転部分として求められているが、このような比較が、競争状態と独占状態を比較するための2分法とは成り得ないことを、Lerner (1934, p.160) は指摘している。何故ならば、競争均衡と独占均衡とを直接に比較するには、両者の費用条件だけでなく、需要条件をも同じにする仮定のもとでおこなわなければならないが、これらの仮定が成り立つ可能性はないとされているからである。

Lerner (1934, p.161) が提示するのは、より厳密な意味での独占収入の検討である。そこでは、いわゆる独占収入が、消費者から引き出される部分と、レントあるいは生産者余剰の受領者から引き出される部分とから構成されていることに着目して、前者から得られた部分を「独占収入」、後者から得られた部分は、単一の買手による利益とみなされるから、これを「需要独占収入」と呼び、従来の独占収入を「独占・需要独占収入」と呼び直している。これにより、ラーナーは、利益を「独占収入」と「需要独占収入」に適切に配分する場合、「独占・需要独占均衡」に関する条件を基礎とすることにより、競争状態と独占状態の比較が可能になるとしているのである。そこでは、競争状態は、平均費用と価格ないし平均収入との均等を条件としていることが示されている。Lerner (1934, p.162) は、競争状態とは、「神の見えざる手」が利益をもたらす影響力を最大限に発揮している状態であり、社会的最適の象徴であるとしている。ゆえに、競争状態は、独占がもたらす社会的損失を理解する基準として、重要性をもつものとされている。

さらに、Lerner (1934, p.162) は、社会における様々な個人間への資源の分配に着目すれば、各個人の欲求を満足させる資源配分の実現によってのみ達成され得る、社会的最適が論じられなければならないとしている。したがって、他者をより劣った位置へと追いやることなく、如何なる個人

もより望ましい位置へ移動することは不可能である、今日ではパレート最適と呼ばれる状態を「相対的最適」(Lerner 1934, p.162) と称し、これを社会的最適の基準として分析を進めている。

ラーナーの相対的最適は、2財からなる社会の生産量と消費量の決定を表す図の中に、原点に対して凹の曲線と凸の曲線を描くことにより、両者の接点として示されている。Lerner (1934, p.163) は、前者の曲線を「置換費用曲線」あるいは「生産的無差別曲線」と呼んでいるが、これは、生産可能性曲線とみなされる。また、後者の曲線は、社会的無差別曲線とみなされるものである。背中合わせの2曲線の接点は、「生産・消費点」(Lerner 1934, p.165) と呼ばれている。生産・消費点を通る2曲線の接線の傾きは、2財の価格比に等しいので、生産・消費点を通る接線は、生産可能性曲線における限界変形率と社会的無差別曲線における限界代替率との均等を表している。この場合、価格は限界費用に等しくなるが、これは、完全競争における個別企業の利潤最大化条件に他ならない。ゆえに、Lerner (1934, p.168) は、完全競争において到達する、社会的最適からの経済システムの乖離を「独占の尺度」とみなし、独占による損失を、価格と限界費用の乖離に見出している。これにより、先の(18)式が、「独占力の度合いの指標」(Lerner 1934, p.169) として提示されることになるのである。

Lerner (1934, p.171) は、この指標を、短期における個別企業を単位として用いるものとして扱っている。産業の需給曲線の導出や、商品や産業の定義も不要になる。⁽¹²⁾ 産業に関する独占力の度合いの指標は、諸企業の指標を加重平均することにより得られるとされているが、ラーナーは、このようにして求められた平均独占度は、産業の生産物への資源の利用が、社会的最適から乖離している度合いを示すものではないとしている。

ラーナーが、「産業の独占度」(Lerner 1934, p.171) として用いるのは、「社会的独占度」(Lerner 1934, p.172) である。これは、最終生産物が産出されるまでの、各生産段階における独占度を加味して得られる指標とされているが、社会的独占度を $\bar{\mu}_s$ とすれば、

$$(19) \quad \bar{\mu}_s = 1 - \left\{ \left(\frac{m_1}{p_1} \right) \times \left(\frac{m_2}{p_2} \right) \times \left(\frac{m_3}{p_3} \right) \times \dots \times \left(\frac{m_n}{p_n} \right) \right\}$$

として定式化することができる。(19)式の中括弧の内は、産業内の各生産段階における限界費用対価格比率をすべて乗じたものである。企業の生産物価格とその限界費用が均等になる場合、この限界費用は、「限界社会費用」と呼ばれている。また、産業の生産段階のどこかで、価格が限界費用から乖離すれば、「社会費用の不均衡」が生じているものとみなされている。

このように、Lerner (1934, p.171) は、社会全体の独占度を考察する意味は、社会的最適からの独占による乖離を示すことにあるとしている。社会的最適は、あらゆる最終生産物の社会的独占度

(12) ラーナーとは対照的に、カレツキは、国民所得の分配を論じる際に展開した価格理論によって、産業の定義に関する困難に陥り、Kalecki (1938) および Kalecki (1939) から Kalecki (1939-40), Kalecki (1941), Kalecki (1943), Kalecki (1954), Kalecki (1971a) へと修正を加え理論を発展させていった。この発展過程は、Kriesler (1987) に、詳細に示されている。

が0であることを、その到達の条件としている。ラーナーが、ここで、重視しているのは、個別企業の独占度の総計や社会的独占度の絶対的な高さではなく、産業間の独占度の格差である。ゆえに、社会的最適からの社会の乖離を推計する適切な手段として、所与の所得分配の下、あらゆる最終生産物の社会的独占度に関する標準偏差の利用が挙げられている（Lerner 1934, pp.172, 175）。

(3) Kalecki (1938) による独占度の摂取

では、こうした Lerner (1934) の独占度の概念を、Kalecki (1938) は、どのように摂取して、カレツキの国民所得の分配理論を構築しているのだろうか。

カレツキにおいて、企業の生産物価格 p は、単位生産物当たりの平均企業家所得（利潤および利子）に、減価償却費、俸給、賃金、原材料費の各平均費用を合計したものと定義され、他方、短期限界費用 m は、限界的な減価償却費、俸給、賃金、原材料費の合計として定義されている。企業の生産物価格と短期限界費用の格差は、(18) 式として示された、ラーナーの「独占力の度合いの指標」の分子に相当する。したがって、カレツキは、この指標を「企業の独占度 μ 」(Kalecki 1938, p.100) として摂取したうえで、経済の平均独占度 $\bar{\mu}$ を、

$$(8) \quad \bar{\mu} = \frac{\Pi + M + S}{T} \equiv \frac{P}{T}$$

として導き出しているのである。それは、企業の独占度 μ に生産物価格を掛けてから、企業の生産物価格と限界費用の構成項目各々の格差に産出高を乗じたものを、すべての企業について集計し、それを総売上高で除することにより求められているものなのである。

その集計手続きのなかで、Kalecki (1938, p.101) は、俸給と減価償却費それぞれの限界費用部分にはごく僅かであり、無視できるものとしている。また、原材料費については、その平均費用が一定とみなされていることにより、平均費用と限界費用の格差を集計する場合には、ほとんど0に等しく無視できるものとしている。賃金もまた無視できるものとみなされている。それは、平均賃金費用の反応について、事業体には3つの種類があることに基づいている。第1の種類は、平均賃金費用が、「完全雇用に至るまで、ゆっくりと下落、不変のまま、あるいはゆっくりと上昇する」事業体である。第2の種類は、完全雇用未満の水準で「急に下落する」事業体である。第3の種類は、完全雇用に至らずとも「急に上昇する」事業体である。カレツキは、第2の種類の実業体の例として鉄道、第3の種類の実業体の例として農業と鉱業を挙げている。ただし、これら2つの種類に属する事業体の売上高は、経済全体に占める割合が小さく、また互いに相殺し得るものであるとみなされているので、第1の種類の実業体が経済を代表することになる。したがって、平均費用と限界費用の格差を集計する手続きのなかで、賃金は無視し得るものになるのである。

よって、このようにして、平均独占度 $\bar{\mu}$ が、(8) 式のように、粗利潤 P （企業家所得 Π 、減価償却費 M 、俸給 S ）対総売上高 T の比率として導き出されている（Kalecki 1938, p.102）のである。(8) 式に、総売上高対総賃金費用比率 T/W を乗じれば、

$$(10) \frac{W}{Y} = \frac{1}{1 + \bar{\mu} \cdot \frac{T}{W}}$$

が得られるが、これは、国民所得の分配は平均独占度によって決定されることを論じる、Kalecki (1938) の国民所得の分配理論を表しているのである。

ここで、明らかになることは、集計レベルでの独占度の捉え方について、Lerner (1934) と Kalecki (1938) との間には相違が見られることである。

ラーナーは、国民所得の分配を所与としたうえで、社会の独占度を分析しようとしている。これに対し、カレッキは、Lerner (1934) から独占度の概念を摂取することにより、経済の平均独占度を導出して、「独占度が国民所得の分配を決定する」(Kalecki 1939, p.40) と結論づけている。これは、両者の間で、集計レベルにおける独占度と国民所得の分配との関係が、論理的に逆の方向性をもつものとして扱われていることを示すものである。

Lerner (1934) において、独占の経済的含意は、「独占企業のもつ価格支配力」(Lerner 1934, p.157) に見出されるとされているが、価格支配力の行使は、結果的に、限界収入と限界費用とが均等になる利潤最大化条件が満たされることがなく、企業均衡が得られない状態を招くものとして捉えられている。このことは、ラーナーが、完全競争を純粹に抽象化した形で社会的最適と捉え、それとの比較により、独占を社会的損失として示していることに表されている。⁽¹³⁾これに対し、カレッキは、完全競争を「資本主義経済の通常の状態を描写するものとしては、神話にすぎない」(Kalecki 1939, p.41) とし、企業均衡が得られない状態が、経済全体へ及ぼす影響を考察しようとしている。その場合、経験的事実から得られた資本主義経済の特徴により、「資本主義経済システムの本質」(同上) を独占とみなし、それを、分析上の仮定のなかに組み込んでいる (Kalecki 1938, p.102) のである。

集計レベルでの独占度の扱いに関する違いは、市場を経済現象の基本要因として取り上げる場合、両者の間に見られる、その捉え方の相違に由来していると考えられるが、これに加え、ラーナーの独占度の分析が、いわば、規範的であるのに対し、カレッキの分析が実証的であることによるものである。

以上のように、Kalecki (1938) は、Lerner (1934) の独占度の概念を「企業の独占度 μ 」として摂取したうえで、カレッキ自身の視点に基づいた分析と集計により、平均独占度 $\bar{\mu}$ を導出している。これにより、カレッキは、2 階級モデルの構築に必要とされる、国民所得の分配の決定を、初めて

(13) ラーナーの消費・生産間の相対的最適では、2 企業とも独占企業で、両者の独占度が均等ならば、完全競争ではなくとも社会的最適に到達し得る。これは、2 企業がそれぞれ完全に垂直統合され、中間生産物の企業間取引のない場合に、生じることである。カレッキは、企業を「市場性のある財を生産する単位」と捉え直し、それを「事業体」(enterprise) と呼んでいる (Kalecki 1939, p.22)。したがって、同一企業に属する紡績工場や織物工場は、各々独立した事業体として扱われている。これは、「産業の統合度」が及ぼす社会的最適への影響のみならず、独占度の適切な測定に対する阻害要因を取り除くためのカレッキの 1 工夫であると考えられる。

論じることができたのである。つまり、Kalecki (1938) から示される、独占度を反映した分配要因 α を、有効需要の論理に基づく Kalecki (1933) モデルに組み込むことによって、利潤と賃金から成る国民所得全体の決定を論じる、カレツキ経済学の基本構造が、Kalecki (1939) において初めて成立しているのである。

IV. むすび

さて、これまで、カレツキ経済学の基本構造を、完結した体系として、簡単な連立方程式モデルにまとめあげることにより、その成立過程を検証し、また、その構造を図式化によって明快に示すことにより、その性格と形成に考察を加えてきた。

基本構造の基礎となった Kalecki (1933) モデルでは、有効需要の論理に基づいて、国民所得のうち利潤所得の決定までしか示されていなかった。しかし、これに、Kalecki (1938) に示された、資本家と労働者から成る 2 階級モデルとしての国民所得の分配理論を結びつけることにより、初めてカレツキは、賃金所得をも含めた国民所得全体の決定を論じることができた。それが、Kalecki (1939) モデルである。

Kalecki (1939) モデルの性格は、以上の、Kalecki (1933) モデルに、Kalecki (1938) による国民所得の利潤と賃金への分割比率を表す構成要素を結合させることによって、有効需要の論理に基づき国民所得の決定を示す、資本家と労働者の 2 階級モデルであった。その体系には、独占度に依存した分配要因が組み込まれているが、これは、短期の経済では、一般に独占が存在するとする仮定を反映しているものである。これが、ケインズの『一般理論』に 3 年遅れるものの、短期国民所得決定のモデルとして成立した、カレツキ経済学の基本構造の性格であるが、その体系の成立のみならず性格の形成においても、不可欠な役割を果たしているのが、Lerner (1934) の独占度の概念であった。

短期国民所得決定モデルとしての基本構造の成立に焦点を定めれば、『一般理論』に対するカレツキの先行性は否定される。ただし、カレツキ体系とケインズ体系が、同一の論理構造をもつものであることから、有効需要の論理に基づく Kalecki (1933) の利潤所得の決定理論を、それとは独立に、逸速く国民所得全体の決定理論にまで発展させたのが、Keynes (1936) であるとみなすことができるのである。

(経済学研究科研究生)

参 考 文 献

欧文文献

- Assorodobraj-Kula, N. et al. (Eds.) (1981) *Studies in Economic Theory and Practice: Essays in Honor of Edward Lipiński*. Amsterdam: North-Holland.
- Brown, Ernest Henry Phelps (1937) "Report of the Oxford Meeting, September 25-29, 1936." *Econometrica*, 5(4), pp.361-383.
- Chapple, Simon (1991) "Did Kalecki Get There First? The Race for the General Theory." *History of Political Economy*, 23(2), pp.243-261.
- Chapple, Simon (1995) "The Kaleckian Origins of the Keynesian Model." *Oxford Economic Papers*, 47(3), pp.525-537.
- Chapple, Simon (1996) "Kalecki and Keynes." In King (Ed.) (1996) pp.35-54.
- Editors of *Econometrica* (1937) "Attendance at the Oxford Meeting, September 25-29, 1936." *Econometrica*, 5(2), p.198.
- Eatwell, John, Murry Milgate, and Peter Newman (Eds.) (1987) *The New Palgrave: A Dictionary of Economics. Vol.3*. London and Tokyo: Macmillan and Maruzen.
- Feiwel, George R. (1975) *The Intellectual Capital of Michał Kalecki: A Study in Economic Theory and Policy*. Knoxville: The University of Tennessee Press.
- Feiwel, George R. (1989) "The Legacies of Kalecki and Keynes." In Sebastiani (Ed.) (1989) pp.45-80.
- Harrod, Roy Forbes (1937) "Mr. Keynes and Traditional Theory." *Econometrica*, 5(1), pp.74-86.
- Hicks, John (1937) "Mr. Keynes and the 'Classics'; A Suggested Interpretation." *Econometrica*, 5(2), pp.147-159.
- Johansen, Leif (1978) "Review of *The Intellectual Capital of Michał Kalecki*." *Journal of Political Economy*, 86(1), pp.159-162.
- Kalecki, Michał (1933) *Próba teorii koniunktury (Essay on the Business Cycle Theory)*. Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990) pp.65-108.
- Kalecki, Michał (1935a) "Essai d'une théorie du mouvement cyclique des affaires." *Revue d'économie politique*, 49(2), pp.285-305.
- Kalecki, Michał (1935b) "A Macrodynamical Theory of Business Cycles." *Econometrica*, 3(3), pp.327-344.
- Kalecki, Michał (1938) "The Determination of Distribution of the National Income." *Econometrica*, 6(2), pp.97-112.
- Kalecki, Michał (1939) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*. London: Allen and Unwin. (M. カレツキ『ケインズ雇備と賃銀理論の研究』増田操訳, 東京: 戦争文化研究所, 1944年)
- Kalecki, Michał (1939-40) "The Supply Curve of an Industry under Imperfect Competition." *Review of Economic Studies*, 7(2), pp.91-112.
- Kalecki, Michał (1941) "A Theory of Long-Run Distribution of the Product of Industry." *Oxford Economic Papers*, 5, pp.31-41.
- Kalecki, Michał (1942) "A Theory of Profits." *Economic Journal*, 52(2), pp.258-267.
- Kalecki, Michał (1943) *Studies in Economic Dynamics*. London: Allen and Unwin.
- Kalecki, Michał (1954) *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*. London: Allen and Unwin. (M. カレツキー『経済変動の理論』宮崎義一・伊東光晴共訳, 東京: 新評論, 1958年)

- Kalecki, Michał (1968) "Trend and Business Cycles Reconsidered." *Economic Journal*, 78(2), pp.263-276.
- Kalecki, Michał (1971a) "Class Struggle and the Distribution of National Income." *Kyklos*, 24(1), pp.1-9.
- Kalecki, Michał (1971b) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy, 1933-1970*. Cambridge: Cambridge University Press. (M. カレツキ『資本主義経済の動態理論』浅田統一郎・間宮陽介共訳, 東京: 日本経済評論社, 1984年)
- Kalecki, Michał (1976) *Essays on Developing Economies*. Brighton: Harvester.
- Kalecki, Michał, and Ludwik Landau (1934) *Szacunek dochodu społecznego w r. 1929 (An Estimate of Social Income in 1929)*. Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996) pp.389-435.
- Kalecki, Michał, and Ludwik Landau (1935) *Dochód społeczny w r. 1933 i podstawy badań periodycznych nad zmianami dochodu (Social Income in 1933 and the Foundations of Periodic Studies on Changes of Income)*. Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996) pp.436-483.
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. (J. M. ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳, 東京: 東洋経済新報社, 1983年)
- King, John Edward (Ed.) (1996) *An Alternative Macroeconomic Theory: The Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*. Norwell: Kluwer Academic Publishers.
- Klein, Lawrence Robert (1947) *The Keynesian Revolution*. New York: Macmillan. (L. R. クライン『ケインズ革命』篠原三代平・宮沢健一訳, 東京: 有斐閣, 初版1952年, 新版1965年)
- Klein, Lawrence Robert (1951) "The Life of John Maynard Keynes." *Journal of Political Economy*, 59(5), pp.443-451.
- Klein, Lawrence Robert (1964a) "The Role of Econometrics in Socialist Economics." In Professor M. Kalecki's 65th Birthday Anniversary Committee (Ed.) (1964) pp.181-191.
- Klein, Lawrence Robert (1964b) "The Keynesian Revolution Revisited." *Economic Studies Quarterly*, 15(1), pp.1-24. (L. R. クライン「ケインズ革命再考」『ケインズ革命』(新版) 篠原三代平・宮沢健一訳, 東京: 有斐閣, 1965年, 231-265頁)
- Klein, Lawrence Robert (1966) *The Keynesian Revolution*. 2nd. ed. New York: Macmillan.
- Kriesler, Peter (1987) *Kalecki's Microanalysis: The Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*. Cambridge: Cambridge University Press. (P. クライスラー『カレツキと現代経済』金尾敏寛・松谷泰樹訳, 東京: 日本経済評論社, 2000年)
- Lange, Oscar (1939) "Neoklasyczna szkoła w ekonomii" ("The Neoclassical School of Economics"). In *Encyklopedia Nauk Politycznych. Vol.4*. Warszawa: Instytut Wydawniczy, Biblioteka Polska. pp.23-25. As partially translated in Patinkin (1982) p.60n.
- Laski, Kazimierz (1987) "Michał Kalecki." In Eatwell, Milgate, and Newman (Eds.) (1987) pp.8-14.
- Lerner, Abba Ptachya (1934) "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power." *Review of Economic Studies*, 1(3), pp.157-175.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1990) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume I: Capitalism: Business Cycle and Full Employment*. Oxford: Oxford University Press.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1996) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume VI: Studies in Applied Economics 1927-1941*. Oxford: Oxford University Press.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1997) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume VII: Studies in*

- Applied Economics 1940-1967, Miscellanea.* Oxford: Oxford University Press.
- Patinkin, Don (1982) *Anticipations of the General Theory? And Other Essays on Keynes.* Chicago: The University of Chicago Press.
- Professor M. Kalecki's 65th Birthday Anniversary Committee (Ed.) (1964) *Problems of Economic Dynamics and Planning: Essays in Honour of Michał Kalecki.* Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Naukowe.
- Robinson, Austin (1947) "John Maynard Keynes 1883-1946." *Economic Journal*, 57(1), pp.1-68.
- Robinson, Joan (1952) *The Rate of Interest and Other Essays.* London: Macmillan. (J. ロビンソン『利子率その他諸研究』大川一司・梅村又次訳, 東京: 東洋経済新報社, 1955年)
- Robinson, Joan (1964) "Kalecki and Keynes." In Professor M. Kalecki's 65th Birthday Anniversary Committee (Ed.) (1964) pp.335-341.
- Robinson, Joan (1976a) "Introduction." In Kalecki (1976) pp.7-13.
- Robinson, Joan (1976b) "Michał Kalecki: A Neglected Prophet." *New York Review of Books*, 23(3) (March 4), pp.28-30.
- Robinson, Joan (1977) "Michał Kalecki on the Economics of Capitalism." *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39(1), pp.7-17.
- Sawyer, Malcolm Charles (1982) *Macroeconomics in Question: The Keynesian-Monetarist Orthodoxies and the Kaleckian Alternative.* Brighton: Wheatsheaf Books. (M. C. ソーヤー『新しいマクロ経済学: 正統派対カレツキー』元木久訳, 東京: 新評論, 1986年)
- Sawyer, Malcolm Charles (1985) *The Economics of Michał Kalecki.* London: Macmillan. (M. C. ソーヤー『市場と計画の社会システム: カレツキ経済学入門』緒方俊雄監訳, 東京: 日本経済評論社, 1994年)
- Sebastiani, Mario (Ed.) (1989) *Kalecki's Relevance Today.* London: Macmillan.
- Sebastiani, Mario (1994) *Kalecki and Unemployment Equilibrium.* London: Macmillan.
- Shackle, George Lennox Sharman (1967) *The Years of High Theory: Invention and Tradition in Economic Thought 1926-1939.* Cambridge: Cambridge University Press.
- Steindl, Josef (1981) "Some Comments on the Three Versions of Kalecki's Theory of the Trade Cycle." In Assorodobraj-Kula et al. (Eds.) (1981) pp.125-133.
- Zweig, Ferdynand (1944) *Poland between Two Wars.* London: Secker and Warburg.

日本語文献

- 服部容教 (1986) 「ケインズとカレツキーを中心として」『経済学雑誌』(大阪市立大学経済学会) 第 87 巻, 別冊 2, 5-14 頁.
- 保坂直達 (1992) 「開放経済の景気循環: カレツキーとケインズの道を追って」『商大論集』(神戸商科大学経済研究所) 第 44 巻, 第 1 号, 1-39 頁.
- 金尾敏寛 (2002) 「カレツキとケインズの経済学: 現代日本経済の分析視点」『下関市立大学論集』(下関市立大学学会) 第 46 巻, 第 1 号, 11-16 頁.
- 元木久 (1989) 「カレツキとケインズ革命: 『一般理論』の発見」橋本昭一編『近代経済学の形成と展開』京都: 昭和堂, 185-228 頁.
- 鍋島直樹 (2001) 『ケインズとカレツキ: ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋: 名古屋大学出版会.
- 根井雅弘 (1988) 「孤高の探求者: M. カレツキーの生涯」『経済評論』第 37 巻, 第 9 号, 86-110 頁.
- 野口真 (1987) 「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義の方法と理論 (1)」『秋田経済法科大学経済学部紀要』(秋田経済法科大学経済学部) 第 7 号, 1-42 頁.
- 緒方俊雄 (1990) 「『一般理論』以前のカレツキ」中央大学経済研究所編『ケインズ経済学の再検討』東京: 中央大学出版部, 27-54 頁.

関谷喜三郎（1984）「カレッキの所得決定理論に関する一考察」『商学集志』（日本大学商学研究会）第53
卷，第3-4号，61-71頁。
都留重人（1985）『現代経済学の群像』東京：岩波書店。